

令和 3 年 9 月定例会

(2 0 2 1 年)

市議会議案参考資料

(予算常任委員会 健康福祉分科会提出分)

吹 田 市

議案番号	部 名	ペ ー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名		
議案第80号	児 童	5	感染症対策として導入予定の空調設備、自動水栓等の施設ごとの調達方法とその根拠	五 十 川		
議案第80号	児 童	7	オンラインにより実施予定の事業の内容と想定される効果	浜 川		
議案第80号	福 祉	9	感染症対策として導入予定の空調設備、自動水栓の施設ごとの調達方法とその根拠	五 十 川		
議案第80号	健康医療	11	北大阪健康医療都市 産学官民連携プラットフォーム構築支援業務委託事業に係る他市における主な類似事例及び当該事例が活用している国庫補助事業概要	五 十 川		
議案第80号	健康医療	13	北大阪健康医療都市 産学官民連携プラットフォーム構築支援業務委託事業（第1期）の実績の詳細	五 十 川		
議案第80号	健康医療	15	保健所に導入するセミセルフレジの詳細	浜 川		

感染症対策として導入予定の空調設備、自動水栓等の施設ごとの調達方法とその根拠

1 空調設備

No	施設区分	契約方法	事業者選定方法及びその根拠
1	児童会館・児童センター 8施設	指名競争入札 または一般競争入札	市内事業者を優先的に選定対象とし、また、契約単位を複数施設単位や地域単位に区分するなどして、感染防止対策を速やかに講じていく。
2	公立保育所 13施設		
3	公立幼稚園 6施設		
4	公立幼稚園型認定こども園 6施設		
5	こども発達支援センター		

2 自動水栓

No	施設区分	契約方法	事業者選定方法及びその根拠
1	児童会館・児童センター 9施設	指名競争入札 または一般競争入札	市内事業者を優先的に選定対象とし、また、契約単位を複数施設単位や地域単位に区分するなどして、感染防止対策を速やかに講じていく。 ※複合施設である児童センター（3施設）については、複合施設の他の施設において自動水栓の整備がある場合には、連携し契約することも検討している。
2	公立保育所 13施設		
3	公立小規模保育施設 1施設		
4	公立幼保連携型認定こども園 1施設		
5	公立幼稚園 7施設		
6	公立幼稚園型認定こども園 8施設		

3 その他

No	施設区分	項目	契約方法	事業者選定方法及びその根拠
1	のびのび子育てプラザ	Wi-Fi 環境整備	指名競争入札	市内事業者を優先的に選定対象とし、また、契約単位を複数施設単位や地域単位に区分するなどして、感染防止対策を速やかに講じていく。
2	こども発達支援センター	検温計・Wi-Fi 環境整備		

オンラインにより実施予定の事業の内容と想定される効果

1 オンラインにより実施予定の事業の内容

- (1) 親子教室（「あかちゃんひろば」、「あそびのひろば」等）
- (2) 子育て講座（「イヤイヤ期の子育て」、「おもちゃをつくろう」等）
- (3) ファミリー・サポート・センター入会講習会

2 想定される効果

- (1) 密を避けることができ、定員を増加できる
- (2) 外出が困難な市民の参加が期待できる
- (3) コロナ禍においても、安定的・継続的に事業を実施できる

感染症対策として導入予定の空調設備、自動水栓の施設ごとの調達方法とその根拠

1 空調設備

No	施設区分	契約方法	事業者選定方法及びその根拠
1	吹田市立岸部中グループホーム	指名競争入札 または 一般競争入札	市内事業者を優先的に選定対象とし、また、契約単位を複数施設単位や地域単位に区分するなどして、感染防止対策を速やかに講じていく。
2	吹田市高齢者いきいの間 12 施設		

2 自動水栓

No	施設区分	契約方法	事業者選定方法及びその根拠
1	吹田市介護老人保健施設	指名競争入札	市内事業者を優先的に選定対象とし、また、契約単位を複数施設単位に区分するなどして、感染防止対策を速やかに講じていく。 ※複合施設である吹田市高齢者いきいの間（4施設）については、複合施設の他の施設において自動水栓の整備がある場合には、連携し契約することも検討している。
2	吹田市立高齢者いきいの家	指名競争入札 または	
3	吹田市高齢者いきいの間 14施設	一般競争入札	

北大阪健康医療都市 産学官民連携プラットフォーム構築支援業務委託事業に係る
他市における主な類似事例及び当該事例が活用している国庫補助事業概要

1 他市における主な類似事例

	自治体名	事業名及び事業概要	予算額(※) [令和 3 (2021)年度]	国庫補助事業活用の 有無及び補助金等名称
1	神戸市 (兵庫県)	【神戸ヘルス・ラボ】 ●休養・栄養・運動など市民生活に近い分野（ヘルスケア分野）における製品・サービスの事業化に向けた各種サポートを実施。 ●製品・サービスの開発に広く市民が参画できるよう、「ヘルスケア市民サポーター制度」を設け、産学民協働によるヘルスケア製品・サービスの開発を支援。	25,538 千円	無
2	福岡市 (福岡県)	【福岡ヘルス・ラボ】 ●市民の健康寿命延伸を目的に、健康づくりや介護予防などにおける市民ニーズを把握し、社会課題の解決に役立つサービスモデルを市民、企業、大学、行政が共働で創出。 ●サービス・製品を共創するパートナーやモニターとなる市民を事業ごとに募集。	7,900 千円	地方創生推進交付金 (※ 1) [平成 29(2017)年度～ 令和 3(2021)年度]
3	高石市 (大阪府)	【高石健幸リビング・ラボ】 ●市民のニーズや市の行政課題に合致した商品・サービスの開発を、民間事業者と市民が一体となって行うとともに、ヘルスケア産業の育成を図る。 ●「健幸モニター」の制度を設け、健康をテーマとした製品・サービスをモニターである市民が試し、生の声を企業にお届け。	25,500 千円	地方創生推進交付金 (※ 1) [平成 29(2017)年度～ 平成 31(2019)年度] [令和 2(2020)年度～ 令和 4(2022)年度]
4	松本市 (長野県)	【松本ヘルス・ラボ】 ●少子高齢化に伴う新たな社会課題を考える企業と市民とを結び、市民の健康づくりと産業創出の両面を実現。 ●「健康パスポートクラブ」を設け、会員である市民向けに健康チェックや健康増進プログラムを実施。会員はラボオフィスの利用、協賛店の利用割引などのさまざまなサービスの利用が可能。また、企業が開発中の製品の試用などにより、健康産業の創出に貢献。	25,350 千円	経済産業省健康寿命 延伸産業創出推進事業 補助金(※ 2) [平成 27(2015)年度] 地方創生加速化交付金 (※ 3) [平成 28(2016)年度] 地方創生推進交付金 (※ 1) [平成 28(2016)年度～ 平成 30(2018)年度]

※その他産学連携に係る予算措置がされている場合あり。

2 国庫補助事業概要

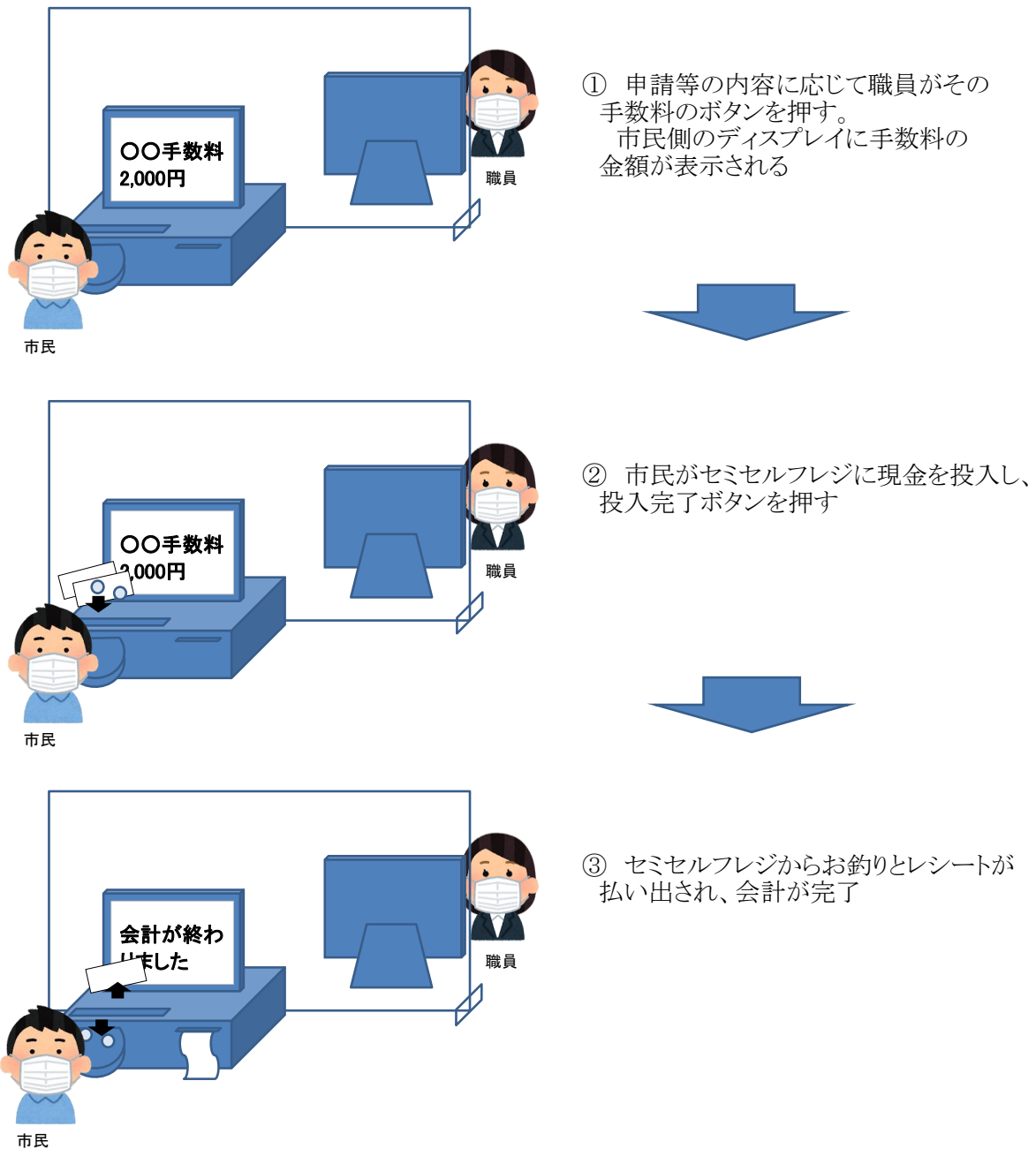
	補助金等名称	概 要	事業費（年間）
1	地方創生推進交付金 （補助率 1/2）	地方公共団体の地方創生の深化に向けた自主的・主体的な取組を支援。 1 先駆性のある取組 2 既存事業の隘路を発見し、打開する取組 3 先駆的・優良事例の横展開 交付要件 地域再生計画を作成。作成にあたり、計画期間終了後の事後評価が可能な目標を設定するとともに、地域再生計画の目標の達成見込み等の中間評価が可能な中間目標を設定。	1,000 億円
2	経済産業省 健康寿命延伸産業創出 推進事業補助金 （補助率 1/2） [令和元(2019)年度まで]	ヘルスケア産業の発展に資する供給側からの取組と、企業や個人による健康投資の促進など需要側からの取組との両面からの取組を併せて推進。	8 億 1,600 万円 [平成 27(2015)年度]
3	地方創生加速化交付金 （補助率 10/10） [平成 28(2016)年度まで]	一億総活躍社会実現に向けた緊急対応として、地方版総合戦略に基づく各自治体の取組の先駆性を高めレベルアップを加速化。 KPI と PDCA サイクルを組み込んだ自治体の自主的・主体的な取組を支援。	1,000 億円

北大阪健康医療都市 産学官民連携プラットフォーム構築支援業務委託事業（第 1 期）の
実績の詳細

	主な委託内容	実績の詳細
1	健都発の製品・サービスを生み出すための仕掛けや仕組みに係る企業等のニーズの把握と分析	● 国立循環器病研究センター、国立健康・栄養研究所のほか、健都内の他地権者に、健都に必要な産学官民連携の仕組み等についてヒアリングを実施。[令和 2 (2020) 年 11 月] ● 国内外の医療クラスターやオープン・イノベーション、リビング・ラボ等の事例調査を実施。[令和 3 (2021) 年 1 月] ● 健都における産学官民によるオープン・イノベーションや、まちぐるみでの健康づくりの取組への参画意向について、約 200 の研究機関、大学、企業等にヒアリングを実施。[令和 3 (2021) 年 3 月]
2	上記分析結果に基づく、仕掛けや仕組みの提案	● 製品・サービスを生み出すための実証事業の実施に向けた 3 つのプロセスを明示し、試行的に取り組むことを提案。 ① 産学をつなぐためのフォーラム ② フォーラムでの発表を踏まえたテーマごとに、実証事業に向けて具体的な方策を検討する研究会 ③ 個別のテーマで必要な検討を行うためのワーキンググループ ● 合わせて、産学と市民をつなぐ「市民サポーター制度」を構築し、産学官民連携プラットフォームの仕組みを確立していくことを提案。
3	製品・サービスを生み出すための試行的取組による、仕掛けや仕組みの機能の有効性の検証	● 「健都共創フォーラム」を 2 回開催 ・ 第 1 回 令和 3 (2021) 年 5 月（健都内外から約 200 名の参加） ・ 第 2 回 令和 3 (2021) 年 7 月（健都内外から約 140 名の参加） ● フォーラムでの発表を踏まえて 2 つの研究テーマを決定し、産学による研究会を立ち上げ。 ・ 運動マネジメント研究会[令和 3 (2021) 年 8 月] ・ オーラルヘルス研究会[令和 3 (2021) 年 9 月]
4	プラットフォームの運営の担い手や運営に係る財源確保の検討	● 国内外の医療クラスターやオープン・イノベーション、リビング・ラボ等の事例調査を通じ、運営の担い手や財源確保について検証。

保健所に導入するセミセルフレジの詳細

1 運用イメージ



2 費用

導入経費 1,000千円

保守経費(導入半年後から発生) 約150千円/年

3 効果

(1) 感染対策

現金授受の際の接触を減らす

支払い時間の短縮による滞在時間の縮減

(2) その他

現金授受の際の釣銭計算が不要

